

子育て支援施設に対する市民ニーズの反映 —「浜松こども館」に関する実践的研究—

Reflection of Needs from Local Residents to Facilities for Child Rearing Support : A Practical Study on Hamamatsu Children Plaza

勝浦 範子

文化政策学部国際文化学科
Noriko KATSUURA
Faculty of Cultural Policy
and Management
Department of International
Culture

福岡 欣治

文化政策学部文化政策学科
Yoshiharu FUKUOKA
Faculty of Cultural Policy
and Management
Department of Regional
Cultural Policy
and Management

近年、社会の変化にともなう子育て環境の悪化に対して、公的な子育て支援体制の充実が望まれている。一方で、行政の施策とりわけまちづくりに対する地域住民の積極的な参加の動きが広がりつつある。浜松市は、平成13年11月、子どものための文化施設としての「浜松こども館」を開館した。われわれは平成13・14年度にそれぞれ静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究費の助成を受け、浜松こども館に市民の声を反映させる試みをおこなった。主な内容は、(1)市民により構成される運営委員会に自主会合の機会を提供すること、および(2)市街地における子育ての現状および浜松こども館へのニーズに関する大規模調査を実施することであった。これらは浜松こども館への直接のフィードバックの機会となり、また運営委員会による浜松市長宛の意見書作成を支援するものとなった。

Because of the deteriorating child raising environment in accordance with recent social change, people are asking for the improvement of the public child raising support system. On the other hand, more and more community residents are actively participating in administrative measures, especially that of community buildings. In November of 2001, Hamamatsu City opened the "Hamamatsu Children Plaza," a children's cultural facility. In 2001 and 2002, receiving a special research grant from the Dean of the Faculty of Cultural Policy and Management, we tried to utilize citizens' voices in the Hamamatsu Children Plaza. Our project had two primary elements. (1) To provide a steering committee consisting of citizens who had opportunities to attend voluntary meetings. (2) The implementation of a large-scale investigation into current child raising conditions in the city and the needs of the Hamamatsu Children Plaza. These findings were used as direct feedback in the Hamamatsu Children Plaza and led to the steering committee sending a written opinion to the mayor of Hamamatsu City.

研究の背景

社会の変化に伴い、子どもにとっての発達環境、親にとっての子育て環境が悪化し、発達の過程で様々な問題を呈する子どもが増えている。そのため、社会全体として子育てを支援する体制の充実が望まれており、行政も様々な施策を講じているのが現状である。なお、このような子育て支援の動きは、心理学とりわけ発達心理学においても重要なトピックの一つとなってきた(たとえば藤崎・本郷・金子・無藤, 2003)。

そのような動きの中で、浜松市では、平成13年11月、市街地中心部に位置するザザシティ浜松中央館の6・7階に、子どものための文化施設としての「浜松こども館」を開館することとなった。浜松こども館は、乳幼児、小学校低学年の児童、及びその保護者を対象とし、遊び体験と子育て支援を主な機能として位置づけられた施設である。子育て支援のための施設は近年各地につくられつつあるが(たとえば柏木・森下, 1997; 勝浦, 2003を参照)、浜松こども館は特に市街地の中心部に位置し、都市型の子育て支援施設であるという点が特徴的である。

浜松市は、同館の開館に先立つ平成13年3月、関連団体代表7名、一般公募4名、学識経験者1名の計12名からなる「浜松こども館運営委員会」を設置した。本稿の著者

の一人である勝浦は、発達心理学を専門とすることから学識経験者として運営委員を委嘱され、委員の互選により委員長に就任した。

浜松こども館は、都市型の子育て支援センターとしてその機能を十分に果たすことが望まれており、運営委員会は各分野の代表がそれぞれの視点から意見を出し合い、利用者の観点に立った運営方針を打ち出すことが必要であった。

研究の経緯と目的

浜松市による「浜松こども館」の開館およびそのための運営委員会の設置は、市街地における子育て支援の拡充、およびその運営への幅広い視点と具体的方針の提供に向けて、高く評価できるものである。

しかしながら、このような行政の委嘱による運営委員会は、通常は年に数回開かれる程度のものであり、市民の代表である運営委員が十分に論議を尽くし、実際の運営を主導するに至る例は少ないとも言われている。浜松こども館の運営委員会も、平成13年3月に発足したが、平成13年度中の開催予定は当初わずかに2回のみであった。

そこで勝浦は、他の運営委員会メンバーと協力して、各委員がそれぞれの立場から知恵を出し合い十分に論議を尽くすべく、自主的なワーキンググループを立ち上げた。これは、

専門家集団でもある関連団体代表が「浜松こども館」という場で、子どもの育ち・子育て支援に取り組む体制づくりを目指す活動といえる。なお、このワーキンググループ設置については、運営委員会および浜松こども館の行政側担当窓口である浜松市児童家庭課の了解を得た。

本研究の目的は、このワーキンググループによる活動を実質的に支援しつつ、浜松こども館の運営により多くの市民の声を反映させ、その子育て支援機能をいっそう充実させることであった。そこで、運営委員でもある勝浦に加え、本学文化政策学科講師の福岡欣治(本稿第二筆者)も、社会心理学の立場から、また市民の要望、意見を行政の施策へ反映させるという文化政策的立場から協同研究者として参加し、この目的の実現を目指すこととした。

研究活動の概要

本研究では、前項に記した目的を達成するため、実質的に大きく2つの実践的活動をおこなった。1つは、自主的ワーキンググループに活動の場を提供し、また利用者の視点をふまえた市民にとってのよりよい浜松こども館の実現のために、議論に積極的に関与し促進することであった。もう1つは、市街地における子育ての全般的な問題状況の中に浜松こども館を位置づけ、またより広範な市民および利用者の生の声を運営に反映させる基礎資料を得るため、大規模なアンケート調査を実施し、ワーキンググループおよび浜松こども館への情報提供をおこなうことであった。なお実際には、自主的ワーキンググループの中で調査に関する議論もおこない、メンバーから多くの意見および実質的な助力を得て調査を実施したため、両活動は一体となったものである。以下では、平成13年度と14年度に分けて、これらの活動の概要を記載する。

平成13年度

(1) 自主的ワーキンググループによる活動への関与・支援 運営委員によるワーキンググループは、平成13年4月に第1回会合を開いていたが、各委員の意見をまとめて浜

松市児童家庭課に提出し回答を得たことから、運営委員有志の自主的活動を促進するため、いったん発展的に解消した。そして、勝浦・福岡による静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究助成の受領決定後、有志による会合として新たに呼びかけ、同年7月11日より活動を開始した。ただし、結果的には運営委員の全員から会の趣旨に賛同を得ることができ、また、浜松こども館より館長の美和富美代氏および館長補佐である松本卓郎氏の参加も得て、原則月1回以上のペースで開催し、こども館運営に関する濃密な議論を展開することができた。発足が11月の開館に先立つ時期であったこともあり、施設の内容や細かな備品の種類、子育て相談・支援のあり方、ボランティア、イベント等、議題は広範囲にわたるものであった。そこで8月以降は「子育て支援」「展示・イベント」「ボランティア」「調査研究」の4部会を設け、それぞれの中でさらに議論を深めた。そして、毎月の会合によって意見交換のみならず館長および館長補佐への実質的提言をおこない、次回の会合でその実現状況を確認することができた。こども館開館後は、館長補佐より毎月のこども館利用状況ならびに予定行事等について報告を受けつつ、こども館のあり方に関する議論を継続した。なお、このような体制は、ワーキンググループのメンバーが開館後のこども館行事に積極的にかかわる契機ともなった。

(2) 子育て支援に関するアンケート調査

当初(本学助成金申請時)は、浜松こども館開館の前に市民の意向について調査することを考えていた。しかしながら、こども館の内容についての議論が続いたこと、およびワーキンググループメンバーとの意見交換の結果、開館後に利用者からの評価やあるいは利用者とは非利用者の違いについて検討した方がよいとの結論に達した。そこで、7月から12月にかけて数度にわたり、調査の内容および方法に関して勝浦・福岡で議論を重ね、その結果をワーキンググループ会合で報告し、メンバーからの意見を聞いた上で計画の修正を重ねた。調査項目の作成にあたっては、いくつかの先行研究(神田・山本, 2000, 2001; 水内・林・七木田, 2000; 山本・神田, 2000)

ならびに調査報告（たとえば明石市，2001）を参考にした。調査の最終的な実施は、平成14年の2月上旬（一部は3月上旬）となった。概要はTable 1に記すとおりである。調査の実施にあたっては、関連団体の代表であ

るワーキンググループメンバー、および浜松こども館の多大な助力を得た。なお、調査の終了が最終的に3月上旬となったため、3月25日に開催された年度末の会合において単純集計結果の一部を報告するにとどまった。

Table 1 平成13年度アンケート調査の概要

調査の名称

浜松こども館・子育て支援アンケート調査

実施目的

浜松こども館周辺の市街地における養育者の生活や意識、子育て支援へのニーズを調査することで、同館がいかなる子育て支援に役立ち得るか参考資料を得る。また、こども館利用者の声、及び子育て状況を知ること、今後の浜松こども館の健全な運営を目指す提案の資料とする。

主な質問内容

1. 子ども、家族の状況について
2. 浜松こども館を利用しての感想について
3. 浜松こども館への期待・要望について
4. 子育ての現状、子育て支援の一般的ニーズについて

実施時期

平成14年2月上旬（こども館開館の約2ヶ月後）、一部3月上旬実施

実施対象・方法

- ①来館者調査（利用状況把握のための調査）：浜松こども館に来館した保護者に調査票を直接配布・回収
- ②こども館近隣調査（子育て状況把握ならびにこども館の利用者と非利用者の比較のための調査）：浜松こども館から直線距離で約2km以内に位置する保育園5園、幼稚園4園、小学校8校（1・2年）の保護者、1歳6ヶ月健康診断受診で幼児を引率した保護者に調査票を配布。前者は各施設を通じて回収。

配布・回答者数

- ①来館者調査：配布1000部、回収370部（回収率37.0%）
- ②こども館近隣調査：配布2100部、回収1765部（回収率84.0%）

平成14年度

(1) 自主的ワーキンググループによる活動への関与・支援 平成13年度に引き続き、毎月ないし隔月1回のペースで会合を重ねた。前年度末に実施した調査結果を順次報告した。とりわけ、自由記述で寄せられたこども館に対する様々な具体的要望に対しては、そのとりまとめをワーキンググループメンバーにも一部協力してもらうとともに、その実現可能性について議論を重ねた。会合には前年度に引き続き館長および館長補佐の出席を仰ぎ、できるだけすみやかに利用者への回答ならび

に具体策の実現へとつなげた。また、調査報告書の完成、さらにはそれをふまえた市長宛の意見書作成に向けた議論もおこなった。これは、集計結果の読み取りとまとめ、および自由記述の結果をふまえ、「こども館としてどのようなあり方を理想とするか」という議論へと発展した。そして、浜松市の主催による正規の運営委員会での調査結果の報告および議論を経て、平成14年12月3日に、運営委員会による浜松市長宛の「意見書」が提出された。そこでの提案内容は、Table 2に示すとおりであり、これらはいずれも、昨年度

の調査を含むワーキンググループでの議論の
積み重ねによるものである。

この意見書に対しては、平成15年2月25
日の正規運営委員会において、市長からの文

Table 2 運営委員会による浜松市長宛「意見書」の提案内容（表記一部略）

提案 1 浜松こども館憲章（仮称）を定めることの提案

- ①異年齢の子ども、大人と子どもが出会い、交流する場に：
館やスタッフ任せではなく、利用者一人一人が考えて、実行してみよう
- ②主体的に遊べる場に：
自由に参加出来る遊び、設定しすぎない遊びを生み出す工夫をしよう

提案 2 リピーターを大切に、利用しやすくするための提案

- ①児童の入場料を50円に値引き、または回数券の発行
- ②託児施設への申し込みを、2回目からは簡略化すること。
- ③ザザシティへの駐車料金への補助を30分から1時間にする。

提案 3 こども館をより多くの人に知ってもらうための提案

- 施設利用券を作り、次のように活用することを提案する。
- ①1歳6ヶ月健診時、入園時、入学時、転入時に、施設利用券を配ること。
- ②必要に応じて施設利用券を贈り、「おもてなしの心」を実践するとともに、こども館の素晴らしさを紹介してもらうこと。
- ③催し物の景品あるいはプレゼントとして利用出来る前売り券の発行。

提案 4 その他の提案

- 利用者への教育的配慮ならびに利用の実態をふまえた、開館時間変更の提案
- ①金曜日の開館時間を1時間延長し、日曜日の開館時間を1時間短縮する。
- ②夏季の開館時間を1時間短縮する。

書による回答が寄せられた。提案の多くが予算と関連する内容であるため期限を明示した確約はなかったが、多くの項目について実現の方向で検討する旨の回答が得られた。特に第一の提案である「浜松こども館憲章（仮称）を定めること」に対しては、「必要なことである」との認識が示された。

上記以外では、前年度に引き続き「子育て支援」「展示・イベント」「ボランティア」「調査研究」の4部会によるこども館運営の検討と提言をおこなった。

(2) 子育て支援に関するアンケート調査

この側面での平成14年度の課題は、前年度末におこなった調査結果を正式な報告書にまとめること、および開館2年目となったこども館の利用状況を把握するための新たな調査を実施することであった。前項で述べたように、前年度調査のとりまとめ結果はワーキンググループ会合において順次報告していった。

最終的な報告書の完成は平成14年11月となり、市長宛の意見書はこの報告書の完成を受けたものとして作成された。報告書は、こども館、浜松市、および調査対象の幼稚園・保育園・小学校等に、調査実施へのお礼を兼ねて贈呈した。加えて、回答者個人にもできるかぎり結果をフィードバックするため、報告書のダイジェスト版と市長宛意見書の内容とを合わせた形で計8ページからなる「浜松こども館・子育て支援アンケート調査報告」を作成し、こども館への来館者ならびに調査対象施設への配布をおこなった。

また、前年度調査の報告書作成にめどがついた平成14年10月下旬以降、開館2年目における利用者の状況ならびにこども館への要望などをくみ取るため、新たな調査について検討を開始した。調査の枠組み自体は前年度と同様に、こども館への来館者に対するものと、近隣の幼稚園・保育園等に対するものとの二本立てとした。ただし前年度に引き続

いての調査であるため、内容面の絞り込みが必要であった。10月から2月まで、勝浦・福岡で作成した原案を一連のワーキンググループ会合において検討し、最終的に2月末から3月上旬にかけて調査を実施した。概要はTable 3に示すとおりである。調査の実

施にあたっては、前年度に引き続き、ワーキンググループ・メンバーの協力を得た。調査の実施が3月となったため、残念ながら運営委員の任期(3月末)内に結果を報告することはできず、勝浦と福岡の責任において別途

Table 3 平成14年度アンケート調査の概要

調査の名称

浜松こども館・子育て支援アンケート2003

実施目的

浜松こども館の開館1年を過ぎた時点での、利用者の動向および満足度、ニーズ、問題意識などを把握する。とりわけ、こども館を日常的に何度も利用している人(リピーター)における、こども館利用の意義について分析する。これらを通じて、浜松こども館の現状に対する市民の評価を知るとともに、こども館が今後果たすべき役割について検討するための基礎資料を得る。

主な質問内容

1. 浜松こども館の利用状況、利用の理由について
2. 子ども、家庭の状況について
3. 子育ての現状について

実施時期

平成15年2月下旬から3月上旬

実施対象・方法

- ①来館者調査(利用状況把握のための調査): 浜松こども館に来館した保護者に調査票を直接配布・回収。
- ②こども館近隣調査(子育て状況把握ならびにこども館の利用状況別に検討するための調査): 浜松こども館から直線距離で約2km以内に位置する保育園5園、幼稚園4園、および2保育園に開設されている子育て支援センター利用の保護者に調査票を配布。いずれも各施設を通じて回収。

配布・回答者数

- ①来館者調査: 配布800部、回収333部(回収率41.6%)
- ②こども館近隣調査: 配布812部、回収588部(回収率72.4%)

取りまとめることとなった。

研究の総括と課題

本研究は、浜松市の設置した子どものための文化施設である「浜松こども館」の運営にかかわる人々の活動を支援し、またそこにより多くの市民の声を反映させることを目指したものであった。実際の研究活動の遂行にあたっては、自主的ワーキンググループのメンバーおよびこども館側の意向に沿うものとな

ることを最大限配慮したため、特に調査に関しては助成金申請時の計画どおりには進まなかった部分も少なくない。しかしながら、結果的にメンバーの積極的参加とこども館および設置者である市当局の理解と多大な協力が得られた。特筆すべきこととして、浜松こども館は開館以来予想を上回る人気を博し、1日平均の入館者数は800人余りと当初予想の500人を大きく超えている。開館1年余り後の平成14年12月2日には、早くも通算の入館者数が30万人を突破した。このこ

とは、浜松こども館が市民に広く受け入れられていることを示している。言うまでもなくこれは浜松こども館の館長以下スタッフの努力によるものであるが、ワーキンググループ会合が常に館長および館長補佐の出席を得て実質的な議論をおこなうことができたことにより、われわれもまた、浜松こども館の子育て支援機能の充実に一定の貢献ができたと考えている。

しかしながら、調査結果のとりまとめが遅れたことは否めず、とりわけ2年目の調査に関しては運営委員の任期内（および助成金受領の期間内）には結果のフィードバックを十分におこなうことができなかった。また、意見書に対しては浜松市長から文書による正式な回答を得たものの、提言内容の実現にはまだ至っていない。市民の声を吸い上げ、また行政の施策へと十分に反映させるという意味では力不足であった部分もある。このことは、今後に向けた課題として記しておきたい。

引用文献

- 明石市 2001 「明石市子育て支援計画」のための調査結果のお知らせ <http://www.city.akashi.hyogo.jp/fukusi/kosodate/ckosodate.html> (2003年10月30日確認)
- 藤崎真知代・本郷一夫・金子利子・無藤 隆(編) 2003 育児・保育現場での発達とその支援(シリーズ臨床発達心理学5) ミネルヴァ書房
- 神田直子・山本理絵 2000 愛知県内における子育て支援期間の支援と連携のありかたに関する研究(1) — 乳幼児を持つ親の、支援機関の認知・参加度と支援欲求についての調査から — 愛知県立大学文学部児童教育学科論集, 34, 1-13.
- 神田直子・山本理絵 2001 乳幼児を持つ親の、地域子育て支援センター事業に対する意識に関する研究 — 子育て支援事業参加者と非参加者の比較から — 保育学研究, 39, 216-222.
- 柏木恵子・森下久美子(編著) 1997 子育て広場武蔵野市立0123吉祥寺 — 地域子育て支援への挑戦 — ミネルヴァ書房
- 勝浦範子 2003 育児現場での支援の実際 藤崎真知代・本郷一夫・金子利子・無藤 隆(編) 2003 育児・保育現場での発達とその支援(シリーズ臨床発達心理学5) ミネルヴァ書房 Pp.96-112.
- 水内豊和・林 千津子・七木田敦 2000 子育て支援センターを利用する母親の意識 幼年教育研究年報,

22, 61-69.

山本理絵・神田直子 2000 愛知県内における子育て支援期間の支援と連携のありかたに関する研究(2) — 支援機関相互の関係とネットワークについての調査から — 愛知県立大学文学部児童教育学科論集, 34, 15-29.

注

本研究の遂行にあたり、平成13年度および平成14年度の静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究費による助成を受けた。

謝辞

本研究においては、浜松こども館の美和富美代館長以下職員の皆様、ならびに平成13・14年度浜松こども館運営委員会の皆様に多大なご協力を賜りました。記して謝意を表します。